

令和5年5月31日  
中部地方整備局  
中部地区用地対策連絡協議会  
中部地区土地政策推進連携協議会

## オンライン用地交渉を体験

～自治体等支援の一環。ベテラン職員が伝承する用地交渉勉強会～

### 1. 研修日程

- (1) 日時 6月7日(水)～6月9日(金) 10時～17時  
※初日は13:30開始
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(用地交渉勉強会 ほか)
- (3) 別紙2、3関係機関から約320名の参加

### 2. 場 所

Web方式  
中部地方整備局会議室より発信  
名古屋市中区三の丸2-5-1  
※写真撮影可能です

### 3. 添付資料

中部地区用地対策連絡協議会及び  
中部地区土地政策推進連携協議会の概要

### 4. 配布先

中部地方整備局記者クラブ

### ※取材について

現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。  
また、後日、写真の提供も可能です。  
用地交渉勉強会(オンライン用地交渉)は整備局3階大会議室で行います。

### 問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局  
国土交通省中部地方整備局 用地部用地補償課  
課長 間瀬 堅  
課長補佐 加藤 晶一  
電話番号 052-953-8107 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。  
記事の参考にいただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」※1及び「中部地区土地政策推進連携協議会」※2は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、昨年度より合同で研修を行うこととした（年3回予定）。

今年度第1回目の研修会を6月7日から9日までの3日間、コロナ対策を踏まえ、Web方式にて実施

官民合わせて約320人が参加し、オンライン用地交渉を実施。

従来は対面での用地交渉が基本であったが、コロナ禍以降、実際に関係者とオンラインによる用地交渉の要望が増加。多様な交渉方式により、用地取得のスピードアップに繋げる。

そこで、本研修ではベテラン職員から技術の伝承を受け、実践力の向上を図った。

そのほか、用地事務の概要、補償基準、収用等の課税の特例制度などの様々な専門的知識を深めた。

講師は名古屋国税局及び中部地方整備局の担当者が務めた。

※1 中部地区用地対策連絡協議会（別紙2）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成

公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

※2 中部地区土地政策推進連携協議会（別紙3）

中部地方整備局管内の国の地方関係機関、地方公共団体、公益事業者及び士業団体で構成

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」の適切かつ円滑な施行を図るとともに、地方公共団体等が行う用地業務等を推進するため、関係する行政機関及び団体が連携及び支援することにより、土地政策の円滑な遂行に寄与することを目的とした組織

中部地区用地対策連絡協議会  
中部地区土地政策推進連携協議会

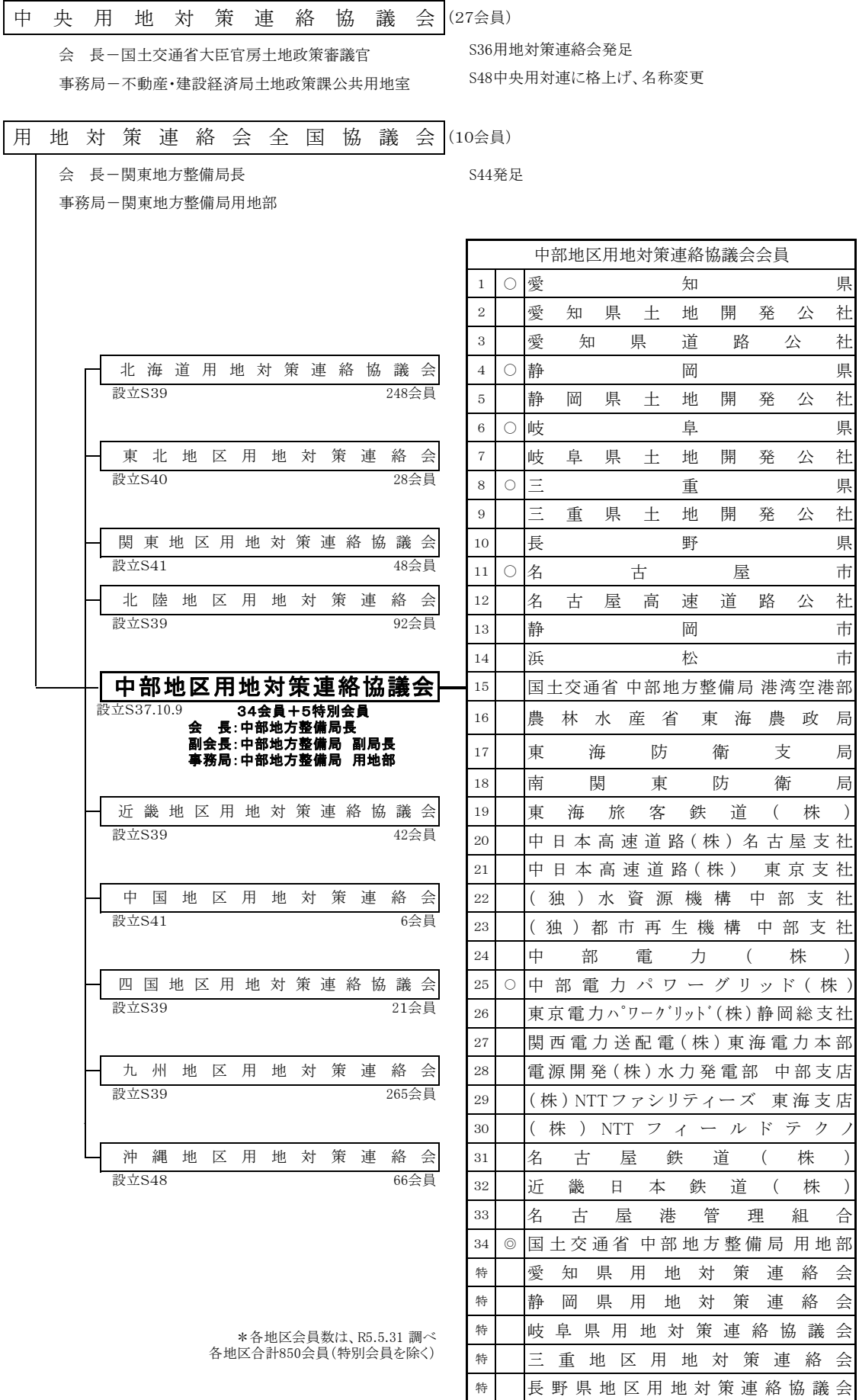
令和5年度 初任者研修日程表

1. 開催予定日 令和5年6月7日（水）～9日（金）
2. 場 所 Web会議方式
3. 対象者 原則、用地経験2年以内の者
4. 目 的 用地担当者としての基本的知識を修得させることを目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9:30~12:00)		午 後 (13:00~17:00)				
	1日目	—		13:00 ～ Web 接続	13:20 ～ ガイ ダン ス	(13:30~15:00)  用地事務の概要 (コンプライアンス、不正防止、所有者不明土地関係含む)  中部地方整備局 用地部用地企画課 (建設専門官(企画))	(15:00~16:30)  損失補償概論 (一般補償基準)  中部地方整備局 用地部用地補償課 (補償基準)
2日目	9:30~  Web 接続	(10:00~12:00)  事前協議制度と 収用等の課税の特例  名古屋国税局	(13:00~17:00)  用地交渉等勉強会(演習)  中部地方整備局 用地対策官会議				
3日目	9:30~  Web 接続	(10:00~12:00)  移転工法の実務  中部地方整備局 用地部用地対策課 (業務調整)	(13:00~ 14:00)	(14:00~17:00)  土地評価(理論・演習)  中部地方整備局 用地部用地対策課 (河川)			

【用対連関係組織図】R5.5.31現在



土地政策推進協議会組織図 R5. 5. 26現在

中部地区土地政策推進連携協議会構成員															
北海道土地政策推進連携協議会	会 員	1	法務省 名古屋法務局 静岡地方法務局 津地方法務局 岐阜地方法務局	1	愛知県土地開発公社										
			2		国土交通省 中部地方整備局	2	愛知県道路公社								
			3		愛知県	3	静岡県土地開発公社								
			4		静岡県	4	岐阜県土地開発公社								
			5		岐阜県	5	三重県土地開発公社								
			6		三重県	6	名古屋高速道路公社								
			7		名古屋市	7	財務省 東海財務局								
			8		静岡市	8	農林水産省 東海農政局								
			9		浜松市	9	林野庁 (各県林務部局)								
中部地区土地政策推進連携協議会 会 長：中部地方整備局長 事務局：中部地方整備局用地部 <構成員> 会 員：9 準 会 員：26 協 会 員：9 特別会員：4 (157市町村、長野県、 地福事業者、推進法人)	協 会 員	1	弁護士会 中部弁護士会連合会 静岡県弁護士会	準 会 員	12	東海旅客鉄道株式会社									
			2		司法書士会 愛知県司法書士会 静岡県司法書士会 岐阜県司法書士会 三重県司法書士会	13	中日本高速道路株式会社 名古屋支社								
			3		行政書士会 愛知県行政書士会 静岡県行政書士会 岐阜県行政書士会 三重県行政書士会	14	中日本高速道路株式会社 東京支社								
			4		土地家屋調査士会 愛知県土地家屋調査士会 静岡県土地家屋調査士会 岐阜県土地家屋調査士会 三重県土地家屋調査士会	15	独立行政法人 水資源機構 中部支社								
			5		不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	16	独立行政法人 都市再生機構 中部支社								
			6		補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	17	中部電力株式会社								
			7		日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	18	中部電力パワーグリッド株式会社								
			8		宅地建物取引業協会 愛知県宅地建物取引業協会 静岡県宅地建物取引業協会 岐阜県宅地建物取引業協会 三重県宅地建物取引業協会	19	東京電力パワーグリッド株式会社 静岡総支社								
			9		全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	20	関西電力送配電株式会社 東海電力本部								
近畿地方所有者不明土地連携協議会	協 会 員	5	不動産鑑定士協会 中部不動産鑑定士協会連合会	特 別 会 員	21	電源開発株式会社 水力発電部 中部支店									
					22	株式会社NTTファシリティーズ 東海支店									
					23	株式会社NTTフィールドテクノ									
					24	名古屋鉄道株式会社									
					25	近畿日本鉄道株式会社									
					26	名古屋港管理組合									
					1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)									
					2	長野県									
					3	地域福利増進事業者									
4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人														
中国地区所有者不明土地等連携協議会	協 会 員	6	補償コンサルタント協会 日本補償コンサルタント協会 中部支部	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)									
							2	長野県							
							3	地域福利増進事業者							
							4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人							
							四国地区所有者不明土地連携協議会	協 会 員	7	日本国土調査測量協会 東海地区事業委員会	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)		
														2	長野県
														3	地域福利増進事業者
														4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人
														九州地区土地政策推進連携協議会	協 会 員
2	長野県														
3	地域福利増進事業者														
4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人														
沖縄地区土地政策推進連携協議会	協 会 員	9	全日本不動産協会 全日本不動産協会愛知県本部 全日本不動産協会静岡県本部 全日本不動産協会岐阜県本部 全日本不動産協会三重県本部	特 別 会 員	1	愛知県内の市町村 (政令市を除く53市町村) 静岡県内の市町村 (政令市を除く33市町村) 岐阜県内の市町村 (42市町村) 三重県内の市町村 (29市町村)									
							2	長野県							
							3	地域福利増進事業者							
							4	所有者不明土地利用円滑化等 推進法人							